

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び
 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

平成30年10月 契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所官、都道府県所等の区分	応札・応募者数	
生涯現役促進地域連携事業	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 中野 知基 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成30年10月1日	取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会 茨城県取手市寺田5139		高齢者雇用安定法第35条に定める地方自治体を中心となって構成される協議会またはその団体が提案した雇用対策にかかる事業構想の中から、厚生労働省における選抜・評価委員会の審査により当該業者が選抜されたことによるものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	50,684,400	50,684,400					国庫債務負担行為 平成30年度 ～平成32年度	
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。